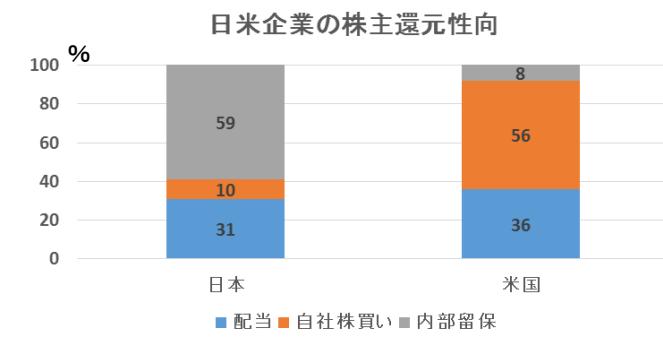


ATTENTION

今年こそ、日本企業は株主還元に本腰で取り組め



この二つのグラフを見て、皆さんはどのように感じるでしょう。昨年はコーポレート・ガバナンス元年といわれ、株主還元が盛んに取り上げられ、企業は配当や自社株買いを積極的に行っているように見えますが、実態は大きくかけ離れたものです。左のグラフは、日本企業の内部留保と現・預金の推移を見たものですが、2014年度(2014年4月～2015年3月)は、内部留保(純利益から配当などが支払われた後、残ったお金)は前年度からさらに積みあがり、過去最高の354.4兆円。現・預金も過去最高の185.9兆円。2014年度名目GDP比では内部留保は72%、現・預金は38%にもなり、目を見開くような大きさです。一方日米で株主還元の状況を比較すると、右のグラフの通りで、その差は歴然です。株主重視姿勢の強化が盛んに求められている中で、まだまだ日本企業は本腰をあげていないことが見えます。いよいよ今年は、日本企業のコーポレート・ガバナンス強化、株主重視の本気度が試されます。これこそが、日本企業の競争力の源泉であり、投資家、企業ともにWIN・WINとなるのです。そして、1989年末の日経平均最高値38,915円更新が、現実のものとなるでしょう。

OPINION

村上ファンド強制調査は「出る杭は打つ」?

昨年11月25日、証券取引等監視委員会のTSIホールディングスの売買をめぐる村上氏への強制調査を見ていると、どうも無理筋のような感を抱きます。村上氏は「もの言う投資家」、英語ではアクティビスト。投資先の企業の株式を大量に買い、積極的にものを言い、経営改善を求める手法を取ります。米国にはカール・アイカーン、ネルソン・ペルツ、ビル・アックマン、ダニエル・ローブ、ブーン・ピッケンズなど、アクティビストはごろごろいますが、日本ではどうも「もの言う投資家」は歓迎されないようです。日本にもこのような投資家がもつといてもいいと思うのですが、日本には「出る杭は打つ」的な通念があるのでしょうか。このようなアプローチが、かえって経営陣が株主の声を重視する芽を摘んでしまうのではないかという危惧を抱きます。村上氏の詳しい売買手法は傍からはよく見えませんが、よく使われている取引手法という見方もあります。「小物でも、目立つやつは打つ」ということだと、自由闊達で活力ある株式市場は育ちません。それでしたら「2250億円もの損失隠しをしながら、東芝への刑事告発はどうなるのか」ということにもなってきます。小物を追いかけるより、大所高所から巨悪に目をむけ罰則を厳しくし、2度とオリンパスや東芝の会計不正が起きないようにすることが、株式市場の健全な発展のため、さらには多くの一般投資家保護のためには、証券取引等監視委員会が取るべき役割ではないかという感を強くします。

MARKET

(12月末) (前月末比)

日経平均

19033.71円 ↓-713.76円

NYダウ

17425.03ドル ↓-294.89ドル

米ドル

120.35円 ↓-2.8円

WORDS

進みて名を求めず、退きて罪を避けず、唯これ民を保ちて、しかも利の主に合うは、國の宝なり。

(君命に背いて戦闘に突き進むときでも、決して功名心からそうするのではなく、君命に背いて退却するときでも、決して誅罰を免れようとせず、ひたすら民衆の命を保全しながら、結果として君主の利益にも叶うような將軍こそ國の宝である。)

-孫子 地形篇

COLUMN

日本企業は再生のため、ターンアラウンドを迅速かつ大胆に行うべき

ここに来て、日本にはまたゾンビ企業といわれる大企業が出現しつつあります。どこかは自ずと想像がつくでしょうが、こういう道は過去にも来た道。まさにデジャブ(既視感)です。企業の寿命は30年といわれますが、それは企業自体が変わらなければそうなるという話です。時代の変化に即応して変わっていこうという姿勢が、日本企業に最も求められるところです。

ここで外国企業のターンアラウンドの例を見てみましょう。たとえばマイクロソフト。モバイル端末やクラウドの普及により、PCソフトを売って稼ぐ既存のビジネスモデルが通用しなくなってきたとき、取締役会は創業者社長を首にし、新しい経営者は矢継ぎ早にクラウド事業やモバイル端末への対応策を講じました。そして収益を急回復させ、いまでは株価は過去最高値更新をうかがうところまでできています。100年企業のIBMは現在、ソフト開発やITコンサル中心の事業構造から、出遅れたクラウド事業やビッグデータ、人工知能コンピュータに果敢に取り組んでいます。マクドナルドも、中国での賞味期限切れ鶏肉事件で売上が落ち込みましたが、メニューと賃金の改善、日本マクドナルド株の一部売却検討など大胆な手を打ち、

いまでは株価は最高値更新となっています。

このように欧米のグローバル企業は、企業が競争力を保ち、さらに成長を続けるために、資本配分が経営の当然の役割であるとして、ポートフォリオ・マネジメントのように事業の再構築に注力しています。

一方で日本企業。事業の再構築、ターンアラウンドの意思決定ができない、遅いという印象を否めません。シャープが液晶を最終局面まで手放せなかったこと、東芝が損失隠しを引きずり、危機存亡の事態に陥るまで、ほとんど事業構造の変革に取り組まなかったことなど、日本企業の行動には、欧米の企業とはかけ離れた経営のつたなさを感じざるを得ません。まるで、何もしないで巨大な鉄塔が倒れていく姿を見るようです。またパナソニック、日立、ソニーのように、巨額の損失を一気にして企業価値を毀損して株価を下げて株主に損害を与え、一方でハードルを下げてそれ以降利益を上げていく手法は、あまりにも株主を軽視した稚拙で安易な方法としか言いようがありません。これではターンアラウンドとはいえず、またいざれいつか来た道を繰り返す危惧を感じます。

SEMINAR

第53回『退職金や金融資産をしっかり運用するためのセミナー』 -こうすればしっかりお金を増やすことができる-

年金支給開始の先送り、支給額の減額が現実になりつつあり、老後の生活環境はますます厳しさを増しています。一方で手数料収入を取り込もうとリスクの高い金融商品を売り込む金融機関の営業活動はさらに激しくなっています。リスクの高い商品を勧められ、取り返しのつかない痛手を被ることも珍しくありません。自分年金を間違いなく作る必要性はますます高まっています。

- 國際分散投資のメリットと必要性
- 本当に正しい資産運用法の実践法
- お金に困らない老後の安心をいかに確保するか
- よい金融商品はどういうものか
- 安心してお金の相談ができるところはどこか
- NISAの賢い活用法
- 相続税アップにどう対応すべき

詳細はホームページをご覧ください。

30年以上の経験と資産運用で頂点のグローバル資格を持つ、金融機関から完全独立の資産運用アドバイザー尾藤 峰男が「セカンドライフを豊かに過ごすための資産運用法」をお話します！若い人も中高年の人もぜひお越しください！

日時：2016年1月30日(土)15:00～17:00

場所：TKP東京駅丸の内会議室ミーティングルームC(日比谷帝劇ビル地下1階)

<http://tkpteigeki.net/access/index.shtml> (最寄り駅:有楽町・日比谷駅)

講師：尾藤 峰男 びとうファイナンシャルサービス代表取締役

参加費：1000円(当日支払い)

申込み方法：メールまたは電話にて「1月30日セミナー参加希望」として、お名前とご連絡先をお知らせください。

Eメール：info@bfsc.jp Tel: 03-6721-8386

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

毎週3分で、資産運用の成功へ導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス株式会社
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386

携帯：070-5567-3311

FAX: 050-3156-1072

電子メール：info@bfsc.jp